

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第79期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ツ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第79期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第79期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 安 清 友
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 根 本 達 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 根 本 達 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	14,302	13,410	12,941	30,016	27,449
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△274	△688	407	△500	△490
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△258	19	401	△393	53
純資産額 (百万円)	38,664	37,702	37,799	38,164	37,547
総資産額 (百万円)	64,820	55,149	52,246	58,500	53,534
1株当たり純資産額 (円)	226.13	229.38	233.61	228.16	231.93
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△1.51	0.12	2.48	△2.32	0.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	68.4	72.3	65.2	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385	356	1,045	4,014	1,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△373	△685	△833	△1,401	△1,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,256	△1,479	△1,053	△7,127	△2,768
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,569	4,453	2,790	6,295	3,634
従業員数 (名)	744 (4,149)	1,271 (3,397)	1,265 (3,064)	1,248 (4,017)	1,199 (3,224)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第78期中、第78期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第77期中及び第77期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 4 第77期の従業員数は、在外子会社の本格稼働により増加しております。
- 5 第78期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	14,209	13,275	12,796	29,775	27,148
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△232	△10	405	181	994
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△184	△185	391	297	779
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	42,509	42,089	43,097	42,638	42,977
総資産額 (百万円)	70,531	62,956	58,423	64,224	59,674
1株当たり純資産額 (円)	204.33	208.95	216.71	208.66	216.01
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	△0.88	△0.91	1.97	1.44	3.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	1.00	1.00
自己資本比率 (%)	60.3	66.9	73.8	66.4	72.0
従業員数 (名)	388 (646)	335 (619)	294 (582)	364 (665)	290 (611)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期、第78期及び第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第77期中及び第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、関係会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	設備の 賃貸借	営業上の 取引等
(連結子会社) 阿姿誼(上海) 国際貿易有限 公司	中国 上海	200 (千US\$)	中国における 輸出入業務	100%	2人	無	無	当社輸出入 業務の委託

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,260 (3,062)
非繊維事業	5 (2)
合計	1,265 (3,064)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	294 (582)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、原油高など懸念材料はあったものの、好調な輸出を背景に企業収益が改善するなど、堅調に推移しました。また、雇用・所得環境は依然として厳しい状況ではありますが、個人消費に復調の兆しが見られ、景気は全体として回復傾向をたどっております。

このような状況において当社は、「ミラキャラット」や「コスメをはこう！」の新シリーズを発売するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。しかしながら、ファッションスタイルの多様化等の影響を受け、当上半期の売上高は12,941百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

また、利益面では、売上高は減少したものの、製造グループ会社の統廃合による合理化が進行したことにより、経常利益は407百万円(前中間期は688百万円の損失)となり、中間純利益は401百万円(前中間期は19百万円の利益)となりました。

セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門では、当社の主力商品であるストッキングは、市場全体が非常に厳しい状況の中、春先より発売を開始いたしました透明感・清潔感を特徴にした新しい「ミラキャラット」シリーズが堅調で、またパンツルックにマッチしたショートタイプの商品も順調に推移しました。しかし、ストッキング全体ではファッションの多様化や低価格品の影響等により売上高は減少し、ソックスも、低価格輸入品の増加や需要の減少により売上高が減少し、当部門の売上高は10,322百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

インナーウェア部門は、市場全体が低調な中、デフレによる商品価格の低下や個人消費の低迷により、当部門の売上高は2,096百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,418百万円(前年同期比3.6%減)となり、営業利益は461百万円(前中間期は591百万円の損失)となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用による賃貸収入と介護用品の販売は順調に伸長しましたが、不動産売買が減少したことにより、当セグメントの売上高は523百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は177百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

科目	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	356	1,045	689	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△833	△148	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△1,053	426	△2,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△2	31	△79
現金及び現金同等物の減少額	△1,842	△844	998	△2,661
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	4,453	2,790	△1,663	3,634

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ689百万円増加し、1,045百万円となりました。主に税金等調整前中間純利益407百万円を計上したことで、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ148百万円増加し、833百万円となりましたが、主に固定資産の取得に使用したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ426百万円減少し、1,053百万円となりました。在外子会社の短期借入による増加がありましたが、長期借入金の返済、配当金の支払等に使用したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、2,790百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	7,808	△8.2
非繊維事業	0	△90.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	12,418	△3.6
非繊維事業	523	0.1
合計	12,941	△3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは美しさと快適さを追及し、常に業界のファーストワンを目指して素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は、当社の開発部門を中核として、連結子会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は300百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

- ① ストッキングでは、数年前から研究を続けていた光触媒加工技術を応用したストッキングの製品化に成功し、今秋冬規格より販売を開始いたしました。

光触媒技術の繊維製品への応用は、使用する酸化チタン剤により製品の生地まで分解される懸念が言われてきた為に実用化まで至りませんでした。新しい繊維製品向け酸化チタン剤が開発されたことにより、製品の劣化なしで悪臭や細菌の分解・除去が可能な光触媒応用のストッキングを業界で初めて製品化することに成功いたしました。

また、当社は光触媒応用製品の品質と安全性に関するガイドラインを制定している機関である『光触媒製品技術協議会』に加盟し、そのガイドラインに沿って品質管理された製品として登録された製品に表示される『SITPAマーク』の使用を認可されております。

当社の光触媒応用製品の特長は次のとおりであります。

- i 光触媒作用が維持されながらも製品が劣化いたしません。
 - ii 有機バインダーを利用した酸化チタン剤接着を行い、風合い・色合いに損傷を与えません。
 - iii 自然光・人工光を問わず、少ない光量でも光触媒作用により悪臭成分の吸着や分解が促進されます。
 - iv 日常の洗濯によって酸化チタン剤の著しい脱落や光触媒作用の激しい低下を招きません。
- ② 高まる消費者の健康志向に対応する医療用レッグウェアを製品化し、今秋冬より販売を開始いたしました。

女性の脚に関する悩みは冷え性と立ち仕事に従事する女性の脚の疲れが多く、これらの症状に共通する原因として脚の血行不良が挙げられることから、当社としては着用することで血行促進及びこりの改善効果のあるレッグウェアの開発に取り組んでまいりました。

今回開発した新技術は磁気を利用したものでありますが、従来の磁気衣料品には、磁気のサビにより衣料品が汚れる、磁石との摩擦により糸が切れやすい、肌への当たりが強く痛みを感じる、磁石を粉末化すると磁力が損なわれるなどの欠点がありました。

これらの欠点を解消するために、まだ磁気を帯びていない磁性粉を樹脂コーティングし、ゴム磁石にした後、生地プリントしてから着磁する新技術を採用しました。

この新技術により、着用感と磁気による効果・耐久性を両立させることに成功し、以下の効果を実現することができました。

- i プリント技術を応用しているため、肌への当たりがやわらかく着用感がソフトであります。
- ii 樹脂コーティングにより磁石のサビが抑えられる為、生地を汚すことはありません。
- iii 粉末状態でも磁力を失わない磁性粉を採用し、生地プリント後、着磁というプロセスをとっているため、高い磁力が維持されます。

また、薬事法により、医療用具の製造・販売には、医療用具製造業の許可が必要ですが、平成16年9月に、連結子会社(国内製造会社)のアツギ白石株式会社船岡工場(宮城県)にて製造業許可を取得しております。

(2) インナーウェア部門

① 光触媒技術によるインナーウェアの製品化

靴下部門と共同で開発を進め、ガードルについては今春より販売を開始し、ショーツなどの商品についても来春より販売してまいります。

② ノンワイヤハーフカップのシームレスブラジャーの開発

海外メーカーとの提携による技術改良で、ハーフカップでは今まで市場になかったノンワイヤでもワイヤ入りと同程度の成型性を持つシームレスブラジャーを開発し、今秋冬より販売を開始いたしました。

③ フライス成型編機を使用したインナーウェアの開発

当社は日本国内において数台しかないフライス成型編機を保有しております。それにより、当社成型インナーウェアは他社とは差別化された独自の編柄を出すことが出来、インナーとアウターの兼用商品という新しいコンセプトへ挑戦しております。製品は今春より販売を開始しております。

(非繊維事業)

(1) 介護部門

① 無臭ポータブルトイレの開発

主力商品である無臭ポータブルトイレについては、付加価値を高め、競合他社との差別化を図るため、デザインの改良、脱臭技術の改善を進めております。また、コストダウンのため、部材の低コスト化研究も進めております。

② 光触媒技術の応用

靴下、インナーウェア部門で製品化に成功しております繊維用光触媒技術を介護用品に応用する研究を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	13,768	6.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	10,279	4.93
アツギ佐世保株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	9,298	4.46
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	7,255	3.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,060	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,849	1.84
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,368	1.61
ザバンクオブバミューダスパー クスアセットマネジメント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	391F EDINBURGH TOWER THE LANDMARK 15 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,129	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,083	1.00
計	—	71,091	34.14

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4、信託口) 5,589千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,819千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,325千株(4.47%)があります。

3 アツギ佐世保株式会社は、半期報告書提出日までに所有株式すべてを売却しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,322,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,647,000	193,647	—
単元未満株式	普通株式 5,226,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	193,647	—

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40,000株(議決権40個)及び600株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アツギ(株)	神奈川県海老名市大谷 3905	9,322,000	—	9,322,000	4.4
計	—	9,322,000	—	9,322,000	4.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に3,000株(議決権3個)含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	149	129	138	132	143	195
最低(円)	117	108	117	122	121	134

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			4,312			2,790			3,634	
2 受取手形及び 売掛金			4,913			4,595			4,809	
3 有価証券			140			0			0	
4 たな卸資産			7,699			7,199			6,916	
5 繰延税金資産			335			328			328	
6 その他			889			948			1,278	
貸倒引当金			△99			△206			△141	
流動資産合計			18,191	33.0		15,656	30.0		16,825	31.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	21,181			19,159			19,145		
減価償却 累計額		10,307	10,873		8,835	10,324		8,564	10,580	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	10,629			11,274			10,579		
減価償却 累計額		5,284	5,345		5,712	5,561		5,225	5,353	
(3) 土地	※1		18,021			18,022			18,022	
(4) 建設仮勘定			470			325			310	
(5) その他		525			560			543		
減価償却 累計額		401	123		422	138		415	128	
有形固定資産 合計			34,834			34,372			34,395	
2 無形固定資産										
(1) 土地使用権	※1		178			182			176	
(2) ソフトウェア			—			156			—	
(3) ソフトウェア 仮勘定			111			—			173	
(4) 電話加入権等			27			27			27	
無形固定資産 合計			318			366			378	
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券			1,074			1,197			1,275	
(2) その他			778			700			709	
貸倒引当金			△48			△46			△50	
投資その他の 資産合計			1,804			1,851			1,934	
固定資産合計			36,957	67.0		36,589	70.0		36,708	68.6
資産合計			55,149	100.0		52,246	100.0		53,534	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,412		3,321		3,520	
2 短期借入金	※1	16		221		26	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※1	2,160		2,160		2,160	
4 未払法人税等		26		83		28	
5 賞与引当金		298		281		255	
6 事業再編損失引当金	※2	677		—		—	
7 その他		1,359		1,506		1,688	
流動負債合計		7,951	14.4	7,574	14.5	7,679	14.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,660		1,500		2,580	
2 繰延税金負債		107		163		205	
3 再評価に係る繰延税金負債		79		79		79	
4 退職給付引当金		4,288		3,949		4,088	
5 役員退職慰労引当金		184		2		193	
6 その他		875		892		885	
固定負債合計		9,194	16.7	6,588	12.6	8,032	15.0
負債合計		17,146	31.1	14,163	27.1	15,712	29.4
(少数株主持分)							
I 少数株主持分		300	0.5	283	0.6	274	0.5
(資本の部)							
I 資本金		31,706	57.5	31,706	60.6	31,706	59.2
II 資本剰余金		10,645	19.3	10,645	20.4	10,645	19.9
III 利益剰余金		△536	△1.0	△263	△0.5	△503	△0.9
IV 土地再評価差額金		116	0.2	115	0.2	115	0.2
V その他有価証券評価差額金		158	0.3	239	0.5	299	0.5
VI 為替換算調整勘定		△160	△0.3	△186	△0.4	△272	△0.5
VII 自己株式		△4,225	△7.6	△4,456	△8.5	△4,444	△8.3
資本合計		37,702	68.4	37,799	72.3	37,547	70.1
負債、少数株主持分及び資本合計		55,149	100.0	52,246	100.0	53,534	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		13,410	100.0		12,941	100.0		27,449	100.0
II 売上原価			9,074	67.7		8,139	62.9		18,278	66.6
売上総利益			4,335	32.3		4,802	37.1		9,170	33.4
III 販売費及び 一般管理費			4,787	35.7		4,162	32.2		9,095	33.1
営業利益又は 営業損失(△)			△452	△3.4		639	4.9		75	0.3
IV 営業外収益	※ 2									
1 受取利息		1			0			3		
2 受取配当金		6			6			11		
3 投資有価証券 売却益		4			0			5		
4 損保代理店 手数料収入		11			7			18		
5 事業保険満期 返戻金		15			—			29		
6 源泉税還付税額		9			4			9		
7 為替差益		—			7			—		
8 原料リベート		—			7			—		
9 その他		43	92	0.7	28	63	0.5	87	164	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		94			63			174		
2 持分法による 投資損失		3			2			8		
3 減価償却費		17			48			66		
4 為替差損		77			—			121		
5 支払手数料		39			39			81		
6 たな卸資産 評価損		—			38			—		
7 その他		96	328	2.4	102	295	2.3	277	730	2.7
経常利益又は 経常損失(△)			△688	△5.1		407	3.1		△490	△1.8
VI 特別利益	※ 2									
1 厚生年金基金 代行部分返上益		2,881			—			2,881		
2 固定資産税 減免益		271	3,153	23.5	—	—		271	3,153	11.5
VII 特別損失										
1 事業再編損失		2,206			—			2,276		
2 たな卸資産 廃棄損		190			—			269		
3 その他		—	2,396	17.9	—	—		9	2,555	9.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			67	0.5		407	3.1		107	0.4
法人税、住民税 及び事業税		16			10			18		
法人税等調整額		23	40	0.3	0	10	0.0	30	49	0.2
少数株主利益 又は損失(△)	※ 2		7	0.1		△5	△0.0		4	0.0
中間(当期) 純利益			19	0.1		401	3.1		53	0.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,645		10,645		10,645
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,645		10,645		10,645
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△389		△503		△389
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		19	19	401	401	53	53
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		167	167	161	161	167	167
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△536		△263		△503

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		67	407	107
2 減価償却費		832	880	1,699
3 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		△2,823	△138	△3,023
4 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△164	65	△121
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△15	26	△58
6 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△62	△191	△52
7 事業再編損失引当金の 増加額		677	—	—
8 受取利息及び受取配当金		△7	△7	△15
9 支払利息		94	63	174
10 持分法による投資損失		3	2	8
11 売上債権の減少額 (△増加額)		64	219	165
12 たな卸資産の減少額 (△増加額)		626	△265	1,399
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		△443	29	△606
14 未払消費税等の増加額 (△減少額)		37	△30	64
15 投資有価証券売却益		△4	△0	△5
16 有形固定資産除却損等		1,078	—	1,138
17 その他		518	53	530
小計		479	1,114	1,406
18 利息及び配当金の受取額		7	7	15
19 利息の支払額		△92	△56	△170
20 法人税等の支払額		△38	△20	△38
営業活動による キャッシュ・フロー		356	1,045	1,212

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△714	△809	△1,027
2 有形固定資産の売却 による収入		6	0	12
3 無形固定資産の取得 による支出		△0	—	△73
4 投資有価証券の取得 による支出		△195	△120	△282
5 投資有価証券の売却 による収入		219	96	345
6 その他		0	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△685	△833	△1,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		16	196	26
2 長期借入金の 返済による支出		△1,080	△1,080	△2,160
3 配当金の支払額		△163	△158	△164
4 自己株式取得による支出		△247	—	△460
5 自己株式(単元未満株式) の純増減額		△4	△11	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,479	△1,053	△2,768
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△33	△2	△79
V 現金及び現金同等物の 減少額		△1,842	△844	△2,661
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,295	3,634	6,295
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,453	2,790	3,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 9社 子会社はすべて連結しております。 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 アツギ佐世保株式会社	連結子会社数 10社(うち 新規1社) 子会社はすべて連結しております。 (1) 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司 (2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)国際貿易 有限公司 当中間連結会計期間に 設立された子会社であり ます。	連結子会社数 9社 子会社はすべて連結しております。 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 アツギ佐世保株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公 司
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 山東華潤厚木尼龍有限 公司	持分法適用の関連会社数 同左	持分法適用の関連会社数 同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 煙台厚木華潤靴下有限公 司 阿姿誼(上海)針織有限公 司 中間決算日 6月末日 中間連結財務諸表の作成に あたっては、中間連結決算 日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用 しております。	連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会 社は次のとおりでありま す。 煙台厚木華潤靴下有限公 司 阿姿誼(上海)針織有限公 司 阿姿誼(上海)国際貿易有 限公司 中間決算日 6月末日 中間連結財務諸表の作成に あたっては、中間連結決算 日現在で実施した仮決算に 基づく中間財務諸表を使用 しております。	連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公 司 阿姿誼(上海)針織有限公 司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあた っては、連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法。ただし在外子会社の一部は、総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	② 無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47―2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,610百万円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47―2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	⑤ 事業再編損失引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。	(追加情報) 提出会社においては、従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会において、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金等の短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「損保代理店手数料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「損保代理店手数料収入」は7百万円であります。 2 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「事業保険満期返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「事業保険満期返戻金」は7百万円であります。 3 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「源泉税還付税額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「源泉税還付税額」は9百万円であります。	(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「原料リベート」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「原料リベート」は2百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ37百万円増加し、中間純利益は同額減少しております。	1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加しております。	1 賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益は32百万円減少、経常損失は同額増加、当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																								
※1	この内 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,682百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>20,182 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金5,820百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	7,682百万円	機械装置及び運搬具	40 "	土地	12,458 "	計	20,182 "	この内 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,346百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>87 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 "</td></tr><tr><td>土地使用権</td><td>169 "</td></tr><tr><td>計</td><td>20,062 "</td></tr></table> は、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,881百万円の担保に供しております。	建物及び構築物	7,346百万円	機械装置及び運搬具	87 "	土地	12,458 "	土地使用権	169 "	計	20,062 "	この内 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,483百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19,942 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金4,740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	7,483百万円	土地	12,458 "	計	19,942 "
建物及び構築物	7,682百万円																										
機械装置及び運搬具	40 "																										
土地	12,458 "																										
計	20,182 "																										
建物及び構築物	7,346百万円																										
機械装置及び運搬具	87 "																										
土地	12,458 "																										
土地使用権	169 "																										
計	20,062 "																										
建物及び構築物	7,483百万円																										
土地	12,458 "																										
計	19,942 "																										
※2	事業再編損失引当金の内訳 <table><tr><td>特別退職金等</td><td>534百万円</td></tr><tr><td>固定資産解体費用等</td><td>143 "</td></tr><tr><td>計</td><td>677 "</td></tr></table>	特別退職金等	534百万円	固定資産解体費用等	143 "	計	677 "	――	――																		
特別退職金等	534百万円																										
固定資産解体費用等	143 "																										
計	677 "																										
3	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>― "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500 "</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	― "	差引額	4,500 "	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>― "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500 "</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	― "	差引額	4,500 "	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>― "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500 "</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	― "	差引額	4,500 "						
貸出コミットメントの総額	4,500百万円																										
借入実行残高	― "																										
差引額	4,500 "																										
貸出コミットメントの総額	4,500百万円																										
借入実行残高	― "																										
差引額	4,500 "																										
貸出コミットメントの総額	4,500百万円																										
借入実行残高	― "																										
差引額	4,500 "																										

(中間連結損益計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 1,420百万円 賞与引当金 163 〃 繰入額 退職給付費用 513 〃 広告宣伝費 357 〃 支払運賃 494 〃 研究開発費 394 〃 同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 1,246百万円 賞与引当金 165 〃 繰入額 退職給付費用 142 〃 広告宣伝費 356 〃 支払運賃 481 〃 研究開発費 300 〃 同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 2,876百万円 賞与引当金 150 〃 繰入額 退職給付費用 873 〃 広告宣伝費 610 〃 支払運賃 1,028 〃 研究開発費 689 〃 同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。
※2	事業再編損失の内訳 特別退職金等 799百万円 固定資産除却損 建物及び構築物 251 〃 機械装置及び運搬具 822 〃 その他 3 〃 固定資産解体費用等 329 〃 計 2,206 〃	—	事業再編損失の内訳 特別退職金等 768百万円 固定資産除却損 建物及び構築物 276 〃 機械装置及び運搬具 857 〃 その他 3 〃 固定資産解体費用等 369 〃 計 2,276 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,312百万円 有価証券勘定に含まれる短期投資 140 〃 預金及び現金同等物 4,453 〃	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,790百万円 預金及び現金同等物 2,790 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,634百万円 預金及び現金同等物 3,634 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具</td><td>有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>ソフト ウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,417百万円</td><td>391百万円</td><td>75百万円</td><td>1,884百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>914 "</td><td>249 "</td><td>38 "</td><td>1,203 "</td></tr></table> 中間期末 残高 相当額		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,417百万円	391百万円	75百万円	1,884百万円	減価償却 累計額 相当額	914 "	249 "	38 "	1,203 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具</td><td>有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>ソフト ウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,047百万円</td><td>231百万円</td><td>80百万円</td><td>2,358百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>1,119 "</td><td>127 "</td><td>44 "</td><td>1,291 "</td></tr></table> 中間期末 残高 相当額		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	2,047百万円	231百万円	80百万円	2,358百万円	減価償却 累計額 相当額	1,119 "	127 "	44 "	1,291 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具</td><td>有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>ソフト ウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,464百万円</td><td>339百万円</td><td>87百万円</td><td>1,891百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>1,013 "</td><td>234 "</td><td>43 "</td><td>1,291 "</td></tr></table> 期末残高 相当額		機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円	減価償却 累計額 相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計																																											
取得価額 相当額	1,417百万円	391百万円	75百万円	1,884百万円																																											
減価償却 累計額 相当額	914 "	249 "	38 "	1,203 "																																											
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計																																											
取得価額 相当額	2,047百万円	231百万円	80百万円	2,358百万円																																											
減価償却 累計額 相当額	1,119 "	127 "	44 "	1,291 "																																											
	機械装置 及び運搬具	有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	ソフト ウェア	合計																																											
取得価額 相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円																																											
減価償却 累計額 相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>275 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>405 "</td></tr><tr><td>計</td><td>681 "</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相 147 百万円 当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ って算定しております。	1 年以内	275 百万円	1 年超	405 "	計	681 "	同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>236 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>830 "</td></tr><tr><td>計</td><td>1,067 "</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相 143 百万円 当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年以内	236 百万円	1 年超	830 "	計	1,067 "	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>236 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>363 "</td></tr><tr><td>計</td><td>599 "</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相 294 百万円 当額) ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	1 年以内	236 百万円	1 年超	363 "	計	599 "																											
1 年以内	275 百万円																																														
1 年超	405 "																																														
計	681 "																																														
1 年以内	236 百万円																																														
1 年超	830 "																																														
計	1,067 "																																														
1 年以内	236 百万円																																														
1 年超	363 "																																														
計	599 "																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	710	976	266
② その他	65	65	△0
合計	775	1,041	266

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	33百万円
中期国債ファンド	140 〃

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	759	1,162	403
② その他	5	3	△1
合計	764	1,166	402

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30百万円
非上場債券	0 〃

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	734	1,240	506
② その他	5	4	△0
合計	739	1,244	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 30百万円

非上場債券 0 〃

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(金利関係) 当社グループのデリバティブ取引は すべてヘッジ会計を適用しております ので、開示の対象からのぞいております。 (通貨関連) 当社グループのデリバティブ取引は すべてヘッジ会計を適用しております ので、開示の対象からのぞいております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,887	523	13,410	—	13,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	12,888	523	13,411	(1)	13,410
営業費用	13,479	384	13,863	(0)	13,862
営業利益又は営業損失(△)	△591	139	△451	(0)	△452

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,418	523	12,941	—	12,941
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	12,419	523	12,943	(1)	12,941
営業費用	11,957	345	12,303	(0)	12,302
営業利益	461	177	639	(0)	639

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	—	27,449
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益又は営業損失(△)	△259	334	75	(0)	75

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	229.38円	233.61円	231.93円
1株当たり 中間(当期)純利益	0.12円	2.48円	0.33円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	19	401	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19	401	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,326	161,849	163,941

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,609		1,789		2,795	
2 受取手形		410		373		341	
3 売掛金		4,462		4,169		4,415	
4 たな卸資産		4,009		3,950		3,582	
5 繰延税金資産		331		325		325	
6 一年以内に回収 期限の到来する 長期貸付金		7,900		707		3,500	
7 未収入金		2,741		2,613		2,475	
8 その他		737		837		1,071	
貸倒引当金		△99		△206		△141	
流動資産合計		23,103	36.7	14,559	24.9	18,366	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	9,091		9,750		10,028	
(2) 土地	※2	16,943		16,944		16,944	
(3) その他	※1 ※2	492		486		508	
有形固定資産 合計		26,527		27,181		27,482	
2 無形固定資産		135		180		197	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		1,931		1,659		1,737	
(2) 長期貸付金		8,688		12,302		9,338	
(3) その他		2,617		2,609		2,601	
貸倒引当金		△48		△69		△49	
投資その他の 資産合計		13,189		16,502		13,628	
固定資産合計		39,852	63.3	43,864	75.1	41,308	69.2
資産合計		62,956	100.0	58,423	100.0	59,674	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		446		311		307	
2 買掛金		5,339		4,973		4,670	
3 一年以内返済 予定の長期 借入金	※2	2,160		2,160		2,160	
4 賞与引当金		176		164		160	
5 事業再編損失 引当金	※3	2,503		—		—	
6 その他		1,109		1,190		1,418	
流動負債合計		11,734	18.6	8,799	15.0	8,716	14.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,660		1,500		2,580	
2 繰延税金負債		99		155		197	
3 再評価に係る 繰延税金負債		108		109		109	
4 退職給付引当金		4,232		3,893		4,041	
5 役員退職慰労 引当金		182		—		192	
6 預り保証金		689		669		688	
7 預り敷金		160		198		172	
固定負債合計		9,132	14.5	6,525	11.2	7,979	13.4
負債合計		20,867	33.1	15,325	26.2	16,696	28.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金			31,706 50.4		31,706 54.3		31,706 53.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,927		7,927		7,927	
2 その他資本 剰余金		2,718		2,718		2,718	
資本剰余金合計			10,645 16.9		10,645 18.2		10,645 17.8
III 利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理 損失(△)		△11		1,146		953	
利益剰余金合計			△11 △0.0		1,146 1.9		953 1.6
IV 土地再評価差額金			160 0.3		159 0.3		159 0.3
V その他有価証券 評価差額金			145 0.2		227 0.4		288 0.5
VI 自己株式			△556 △0.9		△786 △1.3		△774 △1.3
資本合計			42,089 66.9		43,097 73.8		42,977 72.0
負債及び 資本合計			62,956 100.0		58,423 100.0		59,674 100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			13,275 100.0		12,796 100.0		27,148 100.0
II 売上原価			9,041 68.1		8,688 67.9		18,067 66.6
売上総利益			4,233 31.9		4,107 32.1		9,081 33.4
III 販売費及び 一般管理費			4,435 33.4		3,793 29.6		8,308 30.6
営業利益又は 営業損失(△)			△202 △1.5		314 2.5		773 2.8
IV 営業外収益	※1		689 5.2		531 4.1		1,273 4.7
V 営業外費用	※2		498 3.8		439 3.4		1,051 3.8
経常利益又は 経常損失(△)			△10 △0.1		405 3.2		994 3.7
VI 特別利益	※3		3,035 22.9		— —		3,035 11.2
VII 特別損失	※4		3,194 24.1		— —		3,227 11.9
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)			△170 △1.3		405 3.2		801 3.0
法人税、住民税 及び事業税		10		14		11	
法人税等調整額		4	15 0.1	—	14 0.1	10	22 0.1
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			△185 △1.4		391 3.1		779 2.9
前期繰越利益			174		754		174
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失 (△)			△11		1,146		953

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場 価格等による時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、販売用土地は個別 法による原価法) 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 による時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,610百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 —————	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(5) 事業再編損失引当金 事業再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引	(追加情報) 従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成16年 5 月14日開催の取締役会において、当中間会計期間より役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間会計期間より役員退職慰労引当金の繰入を取り止めるとともに、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。 _____ 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	_____ 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び中間純損失はそれぞれ22百万円増加しております。	1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加しております。	1 賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,524百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,021百万円	有形固定資産の減価償却累計額 9,741百万円
※2	担保に供している資産 建物 6,584百万円 機械及び装置 0 〃 土地 12,458 〃 計 19,043 〃 は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金5,820百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 7,250百万円 土地 12,458 〃 計 19,708 〃 は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金3,660百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	担保に供している資産 建物 7,483百万円 土地 12,458 〃 計 19,942 〃 は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金4,740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。
※3	事業再編損失引当金の内訳 関係会社支援損失 2,142百万円 特別退職金等 205 〃 固定資産解体費用等 156 〃 計 2,503 〃		
4	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 4,500 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 4,500 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 4,500 〃
5		偶発債務 リース契約に対する債務保証 583百万円	

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
※ 1	営業外収益のうち 受取利息 220百万円 貸貸料 397 "	営業外収益のうち 受取利息 178百万円 貸貸料 295 "	営業外収益のうち 受取利息 429百万円 貸貸料 729 "
※ 2	営業外費用のうち 支払利息 94百万円 貸貸固定資産 費用 199 "	営業外費用のうち 支払利息 62百万円 貸貸固定資産 費用 174 "	営業外費用のうち 支払利息 173百万円 貸貸固定資産 費用 389 "
※ 3	特別利益のうち 厚生年金基金 2,881百万円 代行部分返上益 固定資産税 153 " 減免益	—————	特別利益のうち 厚生年金基金 2,881百万円 代行部分返上益 固定資産税 153 " 減免益
※ 4	特別損失のうち 関係会社 2,142百万円 支援損失 特別退職金等 335 " 固定資産除却損 建物 151 " 機械及び装置 98 " 車輛及び 運搬具 0 " 工具器具及び 備品 1 " 固定資産解体 費用等 274 " たな卸資産廃棄 損 190 "	—————	特別損失のうち 関係会社 2,142百万円 支援損失 特別退職金等 344 " 固定資産除却損 建物 229 " 構築物 16 " 機械及び装置 120 " 車輛及び 運搬具 0 " 工具器具及び 備品 2 " 固定資産解体 費用等 168 " たな卸資産廃棄 損 203 "
5	減価償却実施額 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 0 "	減価償却実施額 有形固定資産 313百万円 無形固定資産 17 "	減価償却実施額 有形固定資産 536百万円 無形固定資産 0 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)</td><td>その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>232百万円</td><td>391百万円</td><td>75百万円</td><td>700百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>118 "</td><td>249 "</td><td>38 "</td><td>406 "</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>113 "</td><td>142 "</td><td>37 "</td><td>293 "</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額 相当額	232百万円	391百万円	75百万円	700百万円	減価償却 累計額 相当額	118 "	249 "	38 "	406 "	中間期末 残高 相当額	113 "	142 "	37 "	293 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)</td><td>その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>283百万円</td><td>231百万円</td><td>80百万円</td><td>595百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>155 "</td><td>127 "</td><td>44 "</td><td>327 "</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>128 "</td><td>104 "</td><td>35 "</td><td>268 "</td></tr></table> 同左		その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額 相当額	283百万円	231百万円	80百万円	595百万円	減価償却 累計額 相当額	155 "	127 "	44 "	327 "	中間期末 残高 相当額	128 "	104 "	35 "	268 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)</td><td>その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)</td><td>無形 固定資産 (ソフト ウェア)</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>283百万円</td><td>339百万円</td><td>87百万円</td><td>710百万円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>136 "</td><td>234 "</td><td>43 "</td><td>414 "</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>147 "</td><td>105 "</td><td>43 "</td><td>296 "</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計	取得価額 相当額	283百万円	339百万円	87百万円	710百万円	減価償却 累計額 相当額	136 "	234 "	43 "	414 "	期末残高 相当額	147 "	105 "	43 "	296 "
	その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																										
取得価額 相当額	232百万円	391百万円	75百万円	700百万円																																																										
減価償却 累計額 相当額	118 "	249 "	38 "	406 "																																																										
中間期末 残高 相当額	113 "	142 "	37 "	293 "																																																										
	その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																										
取得価額 相当額	283百万円	231百万円	80百万円	595百万円																																																										
減価償却 累計額 相当額	155 "	127 "	44 "	327 "																																																										
中間期末 残高 相当額	128 "	104 "	35 "	268 "																																																										
	その他 有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	その他 有形 固定資産 (工具器具 及び備品)	無形 固定資産 (ソフト ウェア)	合計																																																										
取得価額 相当額	283百万円	339百万円	87百万円	710百万円																																																										
減価償却 累計額 相当額	136 "	234 "	43 "	414 "																																																										
期末残高 相当額	147 "	105 "	43 "	296 "																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>178 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>293 "</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	114百万円	1 年超	178 "	合計	293 "	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>96百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>171 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>268 "</td></tr></table> 同左	1 年内	96百万円	1 年超	171 "	合計	268 "	② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>192 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>296 "</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年内	103百万円	1 年超	192 "	合計	296 "																																										
1 年内	114百万円																																																													
1 年超	178 "																																																													
合計	293 "																																																													
1 年内	96百万円																																																													
1 年超	171 "																																																													
合計	268 "																																																													
1 年内	103百万円																																																													
1 年超	192 "																																																													
合計	296 "																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>(減価償却費相当額)</td><td></td></tr></table>	支払リース料	66百万円	(減価償却費相当額)		③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>(減価償却費相当額)</td><td></td></tr></table>	支払リース料	56百万円	(減価償却費相当額)		③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>132百万円</td></tr><tr><td>(減価償却費相当額)</td><td></td></tr></table>	支払リース料	132百万円	(減価償却費相当額)																																																	
支払リース料	66百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
支払リース料	56百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
支払リース料	132百万円																																																													
(減価償却費相当額)																																																														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	208.95円	216.71円	216.01円
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△0.91円	1.97円	3.88円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	△185	391	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△185	391	779
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,394	198,917	201,009

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成16年4月12日
平成16年5月12日
平成16年6月11日
平成16年7月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アツギ株式会社

取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 忠 宏 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 洋 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

アツギ株式会社

取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。